

【配付用】

組織の総力をあげてこの難局を乗り越え、 JR産業の持続的成長と組合員・家族の幸せを実現しよう！

コロナ禍により、JRおよびグループ各社の事業における利用者は依然として低調であり、JR産業は深刻な経営危機に陥っています。

こうした状況を受け、私たちJR連合は、組合員の雇用と生活を守るため、「**国会議員懇談会（衆議院6名、参議院2名）**」および「**21世紀の鉄道を考える議員フォーラム（衆議院40名、参議院22名）**」所属議員と連携のうえ、国土交通大臣等に対して各種支援策の実施求める要請行動を展開してきました。この結果、**雇用調整助成金の特例措置延長**や**産業雇用安定助成金の支給要件緩和**といった成果が得られています。

また、こうした議員らに現場での困りごとや実態等を伝え、国会における関係法案審議への積極的関与を求め、直近で言えば、JR二島貨物の支援決定や自然災害対策強化（鉄道事業法改正）が成果として出ています（詳細は裏面）。

引き続き課題は山積していますが、関係議員との連携を深め、政治・政策活動のより一層の活発化を図っていきます！

JR西労組エリア・フォーラム議員一覧（議員懇所属含む）

衆/参	氏名	年齢	回数	政党等	選挙区	顔写真
衆	近藤和也	47	2	立憲民主	比例北信越（石川3区）	
衆	斉木武志	47	2	立憲民主	比例北信越（福井2区）	
衆	前原誠司	59	9	国民民主	京都2区	
衆	【議員懇副会長】 泉健太	47	7	立憲民主	京都3区	
衆	山本和嘉子	53	1	立憲民主	比例北信越（京都5区）	
衆	山井和則	59	7	立憲民主	比例近畿（京都6区）	
衆	馬淵澄夫	60	6	立憲民主	比例近畿（奈良1区）	
衆	辻元清美	61	7	立憲民主	大阪10区	

衆/参	氏名	年齢	回数	政党等	選挙区	顔写真
衆	平野博文	72	7	立憲民主	大阪11区	
衆	森山浩行	50	2	立憲民主	比例近畿（大阪16区）	
衆	【議員懇幹事】 岸本周平	65	4	国民民主	和歌山1区	
衆	津村啓介	49	6	立憲民主	比例中国（岡山2区）	
衆	袖木道義	49	5	立憲民主	比例中国（岡山4区）	
参	福山哲郎	59	4	立憲民主	京都府	
参	柳田稔	66	4	無所属	広島県	
参	森本真治	48	2	立憲民主	広島県	



〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
 TEL (NTT) 03-3270-4590(代) (JR) 057-7848(代)
 FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
 URL: <http://www.jr-rengo.jp> E-mail: honbu@jrtu.jtuc-rengo.jp



①雇用調整助成金・特例措置延長

大臣要請行動や国会発言等により、特例は本年11月末まで延長。JR各社は、連結で100億以上受給。



⇒議員Fの山本和嘉子衆院議員(比例北陸信越(京都5区))も国会でJRの窮状を訴えた。

②産業雇用安定助成金・支給要件緩和

連合との総対話行動にて、グループ内出向への助成拡大を要請。その後、連合から政府に要請がなされ支給要件が緩和。



⇒連合からの政府関係・行政府への要請が奏功

③自然災害対策(鉄道事業法改正)

平成30年7月豪雨において、特にJR西日本管内で課題となった災害時の鉄道用地外における土地の一時使用が可能に。



⇒議員Fの森山浩行衆院議員(大阪16区)と津村啓介衆院議員(岡山2区)は国会委員会で現場の声を代弁

④JR二島貨物会社支援決定

JR連合内にプロジェクトを立ち上げ、議員懇所属議員が共同代表に就任。その後、党内審議、国会審議にて支援の必要性を訴え、本年3月に支援決定。



⇒小川淳也議員懇事務局長も共同代表として尽力

JR連合「国会議員懇談会」「議員フォーラム」所属議員の尽力により、
コロナ下の緊急的対策をはじめとする複数の政策が実現!

今後実現に向けて取り組む主な課題

①鉄道の利用に対する不安感の払拭

交通労協「KeyWorkers」が紹介する、事業者の感染防止の努力等に対する社会的な利用促進を図り、鉄道をはじめとする交通運輸・観光サービス業界の利用に対する不安感を払拭し、人流の回復につなげることが必要。



⇒国会質問で東健太議員懇副会長(京都3区)も公共交通の安全性を訴えた。

②雇用政策の維持・拡充、公租公課の支払い猶予措置

上段に記載の通り、既に雇用に関する特例措置は存在するが、この維持・拡充が必要。また、未だ売上が戻らず、税や社保料等の支払い猶予措置が必要。



⇒通常国会の代表質問で棟葉議員懇会長も支援を訴えた

③固定費負担の減免措置

鉄道は構造的に固定費負担が重く、経営危機により内部補助での不採算路線維持は、今後困難に。そのため、固定費負担軽減措置が必要に。



⇒議員Fの斉木武志衆院議員(比例北陸信越(福井2区))が経済産業委員会で公的支援の強化を訴えた。

④需要回復・拡大に向けた支援

公共交通の利用促進につながるGoToキャンペーン事業のリブランド、地方創生臨時交付金等も活用した利用促進策への助成が必要。



⇒議員Fの矢田わか子参議院議員は、移動に対する構造的変化があり、長期の支援が必要と訴えた

組合員の雇用と生活を守るため、理解ある政治家を増やし、
未曾有の経営危機に陥る会社への支援の実現に繋げていくことが重要